



NISSAY  
ASSET MANAGEMENT

# 通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド

(毎月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 内外 / 資産複合 **特化型**

Global  
High Dividend  
Equity Fund

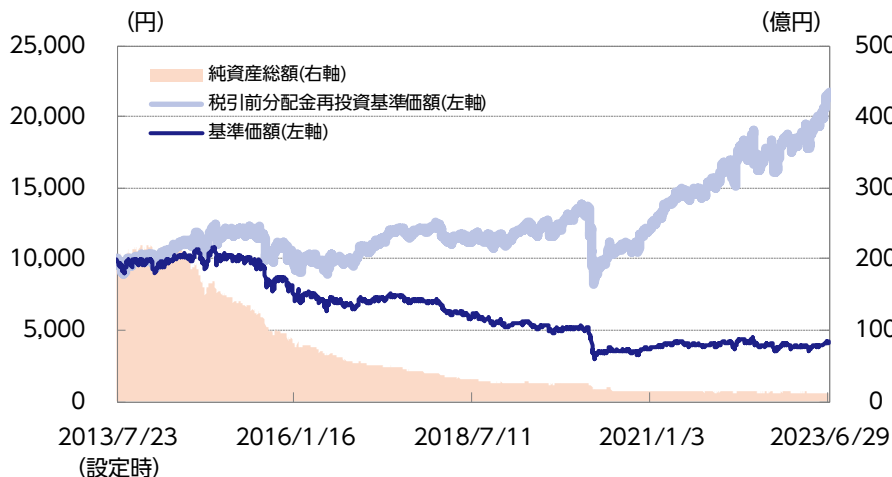


マンスリーレポート

2023年6月末現在

## 運用実績 毎月決算型

### 基準価額・純資産の推移



### 基準価額および純資産総額

基準価額	4,192円
前月末比	319円
純資産総額	11億円

### 分配の推移 (1万口当り、税引前)

第113期	2022年12月	60円
第114期	2023年01月	60円
第115期	2023年02月	60円
第116期	2023年03月	60円
第117期	2023年04月	60円
第118期	2023年05月	60円
第119期	2023年06月	60円
直近1年間累計		720円
設定来累計額		9,540円

### 基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	8.1%	14.9%	20.2%	26.0%	109.5%	117.1%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は実質的な信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

### 組入比率

外国投資信託証券	98.4%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	1.6%

※対純資産総額比

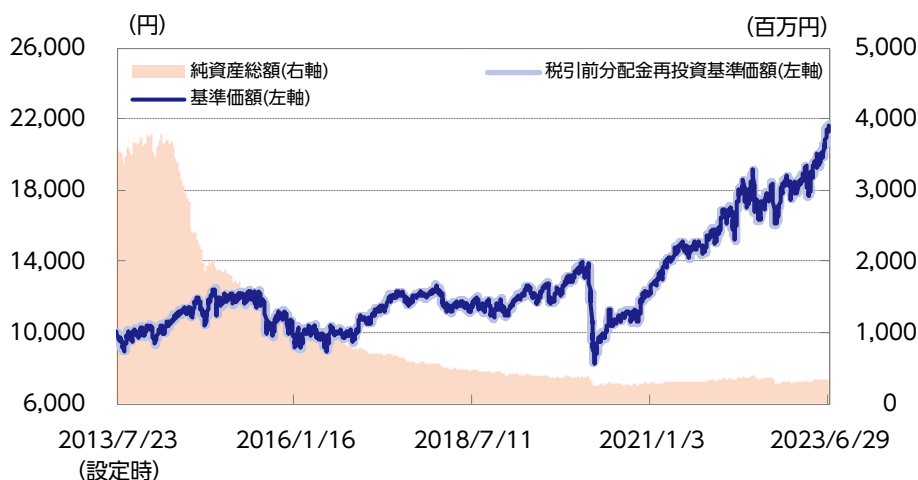
※組入外国投資信託証券の正式名称は「NAM・グローバル・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド カレンシー・セレクト・クラス」です。

### (満期償還のお知らせ)

「通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)」および「通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)」は、当初予定通り2023年7月20日をもちまして信託期間が満了し償還いたします。

## 運用実績 年2回決算型

### 基準価額・純資産の推移



### 基準価額および純資産総額

基準価額	21,671円
前月末比	1,635円
純資産総額	327百万円

### 分配の推移 (1万口当り、税引前)

第13期	2020年01月	0円
第14期	2020年07月	0円
第15期	2021年01月	0円
第16期	2021年07月	0円
第17期	2022年01月	0円
第18期	2022年07月	0円
第19期	2023年01月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

### 基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	8.2%	15.0%	20.2%	25.0%	107.0%	116.7%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
 ※基準価額は実質的な信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。  
 ※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。  
 ※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。  
 ※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

### 組入比率

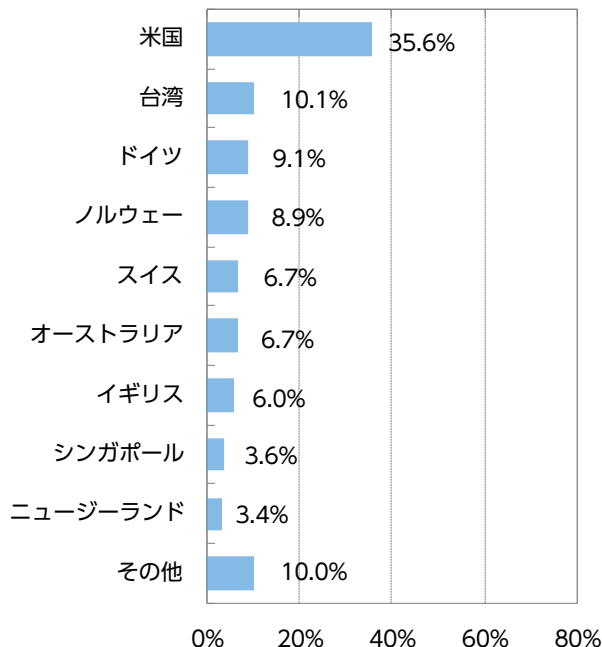
外国投資信託証券	98.5%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	1.5%

※対純資産総額比  
 ※組入外国投資信託証券の正式名称は「NAM・グローバル・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド カレンシー・セレクト・クラス」です。

## 投資対象ファンドの状況

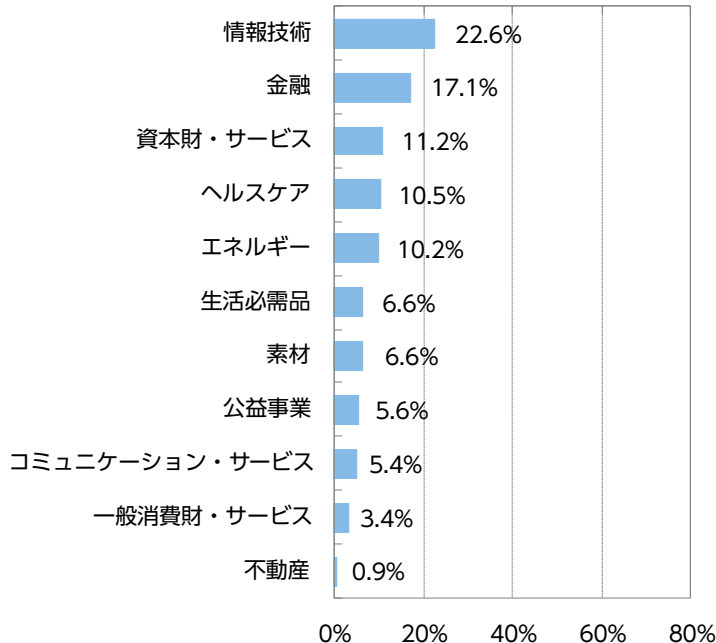
※投資対象ファンドの状況は、各ファンドが主に投資対象とする「NAM・グローバル・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド カレンシー・セレクト・クラス」の状況（現地月末前営業日基準）を表示しています。

国・地域別組入比率



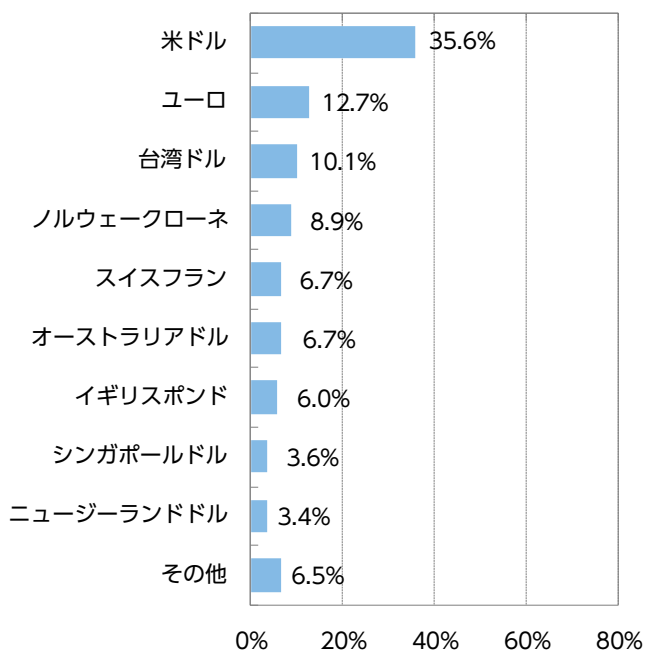
※対組入株式等評価額比  
※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。

業種別組入比率



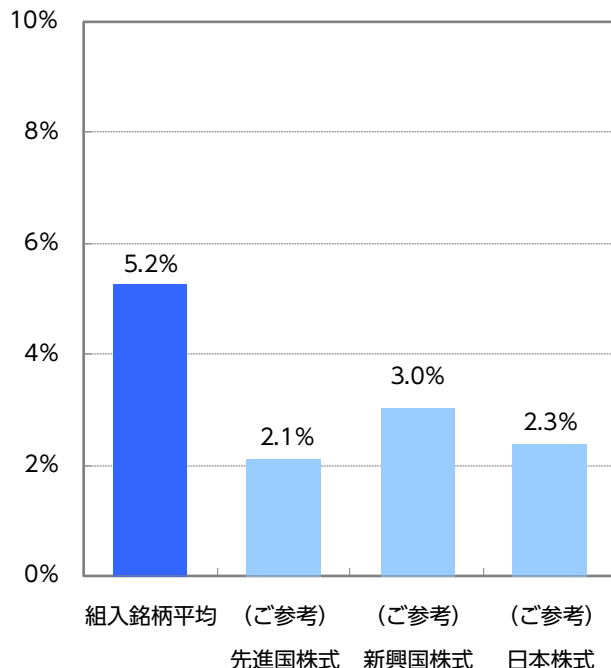
※対組入株式等評価額比  
※業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

通貨別組入比率（原資産通貨）



※対組入株式等評価額比

<ご参考> 配当利回り比較



※上記の数値は市場環境等により変動します。  
※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。  
組入銘柄平均：ブルームバーグのデータをもとに各組入銘柄の配当利回りを加重平均して算出したものであり、ファンドの利回りを表すものではありません。  
先進国株式：MSCIワールド  
新興国株式：MSCI エマージング  
日本株式：TOPIX

# 通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド

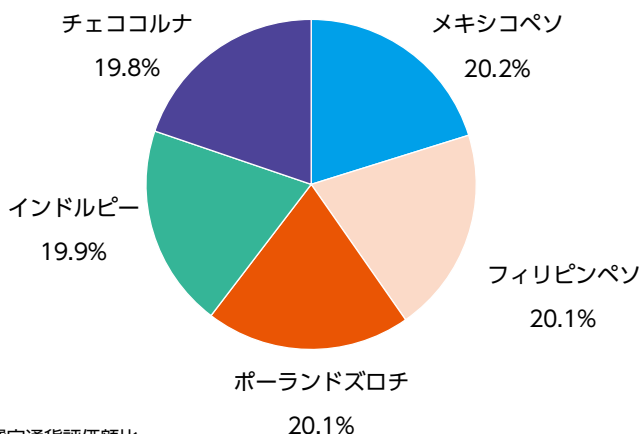
マンスリーレポート  
2023年6月末現在

組入上位10銘柄 (銘柄数：50、組入上位10銘柄比率：39.1%)

順位	銘柄	国・地域	比率	銘柄解説
		業種		
1	IBM	米国 情報技術	4.8%	世界でビジネスを展開するIT企業。情報システムに関わる製品、サービスを提供。
2	ザ・コカ・コーラカンパニー	米国 生活必需品	4.5%	米国を代表する総合飲料メーカー。
3	シーメンス	ドイツ 資本財・サービス	4.2%	エレクトロニクス、オートメーション、およびデジタル化の分野における世界有数のテクノロジー企業。
4	エイリス・キャピタル	米国 金融	4.0%	米国で中小企業の事業開発を金融面・経営面で支援する最大手のBDC（ビジネス・デベロップメント・カンパニー）。
5	台湾セミコンダクター	台湾 情報技術	3.9%	台湾の世界最大級の半導体製造ファウンドリーメーカー。
6	DBSグループ・ホールディングス	シンガポール 金融	3.6%	東南アジア最大の事業規模を持つ総合金融機関。
7	アテア	ノルウェー 情報技術	3.6%	北欧・バルト地域での企業・公共団体向けITインフラおよび関連サービスを手掛ける。
8	ブロードコム	米国 情報技術	3.5%	テクノロジーインフラストラクチャー企業、半導体やソフトウェアソリューションで業界をリードする製品・サービスを提供。
9	ウィリアムズ・カンパニーズ	米国 エネルギー	3.5%	米国でガス・パイプライン運営などを手掛けるエネルギー・インフラ企業。
10	ドイツポスト	ドイツ 資本財・サービス	3.4%	世界的な総合物流企業の一つ。ドイツで郵便事業を展開する他、国際宅急便では世界トップ3の一角に位置する。

※対組入株式等評価額比

## 選定通貨投資比率



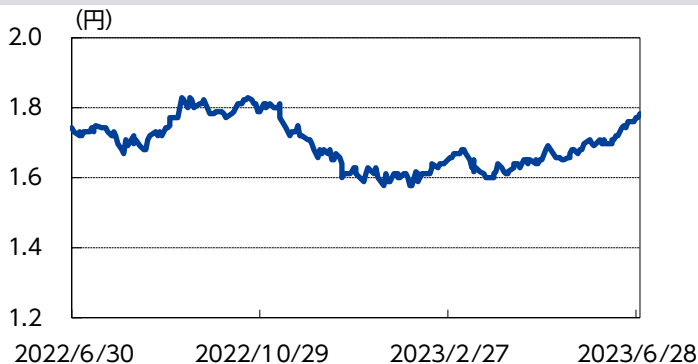
「選定通貨」の短期金利	年率 2.4%
「原資産通貨」の短期金利	年率 -1.1%
<b>為替取引による“プレミアム”</b>	<b>年率 3.5%</b>

※為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）は、「選定通貨」と「原資産通貨」の短期金利差の変化を受けて変動します。「原資産通貨」に比べ「選定通貨」の短期金利が低い場合、コスト（金利差相当分の費用）となります。上記は短期金利差を用いた簡便な方法により試算したもので、実際とは異なる場合があります。「選定通貨」の短期金利は、各選定通貨の短期金利を通貨配分比率で加重平均して算出しています。「原資産通貨」の短期金利は、ポートフォリオの構成通貨の短期金利を当該ポートフォリオの通貨配分比率で加重平均して算出しています。

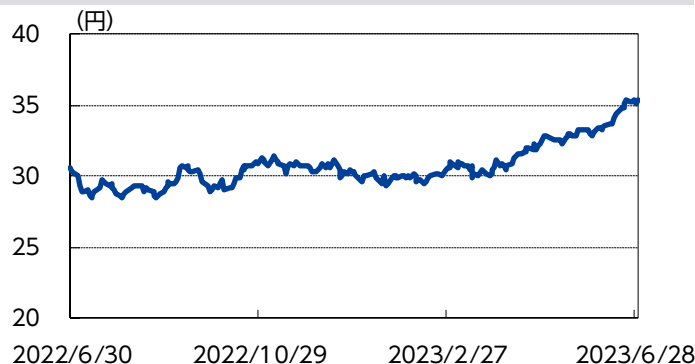
※各通貨の短期金利については、1ヵ月LIBOR（ロンドン銀行間取引金利）等のデータを使用しています。以下同じです。

## マーケットの状況

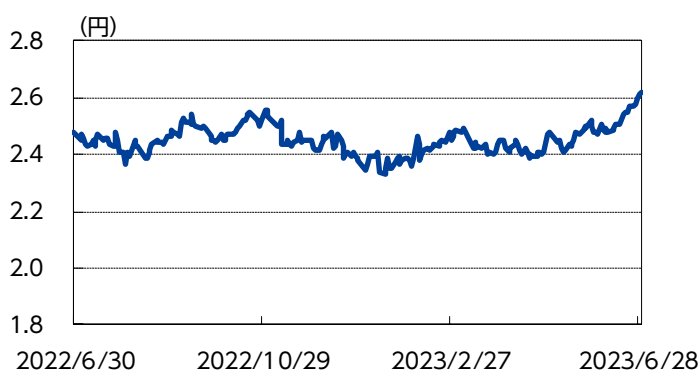
### 為替（インドルピー・円レート）の推移



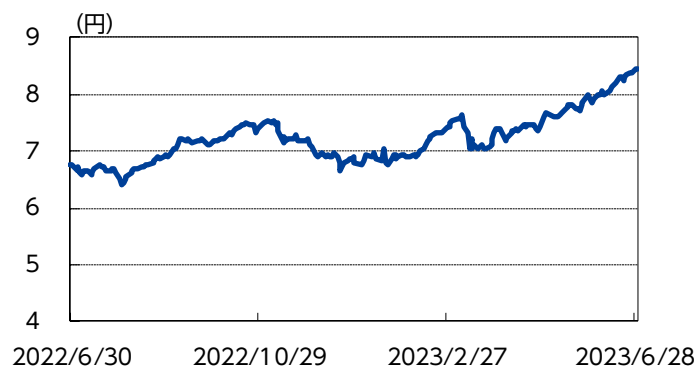
### 為替（ポーランドズロチ・円レート）の推移



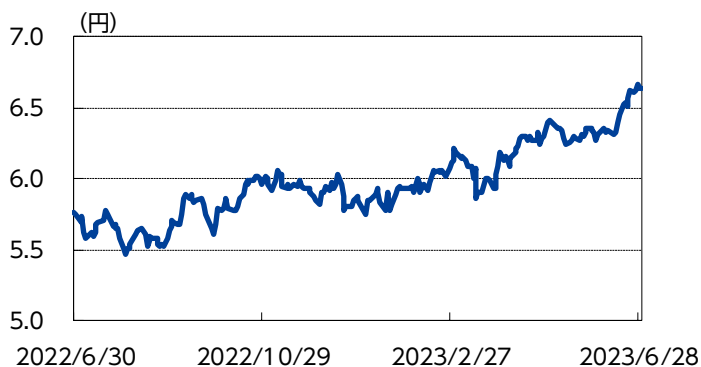
### 為替（フィリピンペソ・円レート）の推移



### 為替（メキシコペソ・円レート）の推移



### 為替（チェココルナ・円レート）の推移



### <ご参考> 選定通貨の金利

メキシコペソ		11.5%
フィリピンペソ	(※1)	6.3%
ポーランドズロチ		6.8%
インドルピー	(※1)	6.3%
チェココルナ		7.1%

※1 NDF取引価格から算出される“NDFインプライド金利”は、規制により裁定が働きづらいため、需給や市場参加者の期待などの要因により、理論上期待される短期金利の水準から大きくかい離する場合があります。NDFインプライド金利は日々の変動が大きいため、直近1ヶ月の平均を表示しています。

※対顧客電信売買相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。データ期間は直近1年間です。

## 当月の市況動向

当月の世界株式市場は、米債務上限問題の解決や堅調な景気動向に加え、生成人工知能（AI）の活用の広がりなどを手掛かりに物色が広がるかたちで、上昇しました。

前半は、米債務上限問題が解決したことによる安心感や、米雇用統計の良好な内容など米景気の堅調さ、インフレ圧力は根強いものの米消費者物価指数（CPI）の前年比伸び率の鈍化などが好感され、景気敏感セクターを中心に上昇する展開となりました。

後半は、米連邦準備制度理事会（FRB）が当月の利上げは見送ったものの年内2回の追加利上げの見方を示したことや、欧州中央銀行（ECB）も利上げを続ける意向を示したこと、イングランド銀行（BOE：中央銀行）の市場予想を上回る利上げ実施が上値を重くしました。さらに中国において経済指標が相次いで市場予想を下回るなど景気回復が弱いことに加え、中国当局の景気対策が限定的であることが嫌気され、中国関連銘柄は特に軟調な動きとなりました。一方で、米大手ソフトウェア企業の生成AI活用など生成AIを巡る期待も持続し、関連銘柄への物色も根強く続きました。結局、当月は幅広いセクターに物色が広がったことや、日米がけん引するかたちで上昇し、月末を迎えました。

為替は、円は、日銀政策決定会合で緩和的な金融政策を継続する方針が示されたことから、海外中央銀行との金融政策の方向性の違いが意識され、主要通貨に対して下落しました。

米ドルは、米CPIがおおむね市場予想通りになったこと等を受けた投資家のリスク選好的な動きにより、安全通貨とされることから売られ、円を除く主要通貨に対して下落しました。

エマージング通貨は、投資家のリスク選好的な動きが上昇要因となりましたが、中国が利下げを行ったことが一部アジア通貨の下落要因となり、対ドルではまちまちの動きとなりました。対円では、日銀が緩和的な金融政策の継続方針を示す中、おおむね上昇しました。

メキシコペソ、インドルピー、チェココルナ、ポーランドズロチ、フィリピンペソは、中央銀行が政策金利を据え置きましたが、投資家のリスク選好的な動きから上昇しました。

## ファンドの状況

当月の基準価額は、毎月決算型は分配金（60円[税引前]）を含め約8.1%の上昇、年2回決算型は約8.2%の上昇となりました。保有銘柄の株価上昇に加えて、通貨選択部分のメキシコペソやポーランドズロチなどに対して円安となったことを受けて、基準価額は上昇となりました。

個別銘柄では、米国のガス・パイプライン運営などを手がけるエネルギー・インフラ企業のウィリアムズ・カンパニーが最も上昇に寄与しました。同社特有の材料はなく、業績見通しが良好な割安株を物色する動きなどから、株価が上昇しました。

業種別では「情報技術」が最もプラスに寄与しました。北欧・バルト地域での企業・公共団体向けIT（情報技術）インフラおよび関連サービスを手がけるノルウェーのアテアや、米国のテクノロジーインフラストラクチャー企業であるブロードコムなど、業績見通しが良好な割安株を物色する動きなどから、株価が上昇しました。

当月末現在において、業種別での組入上位は「情報技術」「金融」「資本財・サービス」であり、これらの上位3業種で約5割を占めています。

国・地域別での組入上位は、米国、台湾、ドイツの順となっております。

個別銘柄については、米国のガス・パイプライン運営などを手がけるエネルギー・インフラ企業のウィリアムズ・カンパニーが組入上位に入りました。同社は米国全域で天然ガスにフォーカスしたバリューチェーン（価値連鎖）事業を展開しており、主に天然ガスの州間パイプラインの運営を手がけています。ガス・パイプライン事業は輸送量が重要となっているためエネルギー価格の変動からは直接的な影響は受けにくい構造となっております。また、建設許可などが規制されており公益産業に近い特性をもっています。同社は、環境対策から需要が多く見込まれる天然ガスへの特化と、安全・環境保護などへの強いコミットメント、そしてスケールを生かした効率的なオペレーション実行力があり、着実な業績改善を進めてきています。資源価格に大きく左右されず、安定した財務基盤があり、エネルギーセクターの中で安定的に配当成長が見込める企業として高く評価しています。当ファンドにとって非常に魅力的であると判断し、上位に保有しています。

選定通貨については、メキシコペソ、インドルピー、チェココルナ、ポーランドズロチ、フィリピンペソの5通貨としています。

## 今後の見通しと運用方針

A Iを主軸とした産業革命への期待の高まりは世界の株式市場を支えしており、高性能半導体以外にも積極的に実装・活用する動きから関連需要は着実に広がりがみられると判断しています。生成A Iで生産性が改善するなどの効果が明らかになれば、関連需要のすそ野はより広がっていくとみています。一方で、信用不安を受けて銀行の貸し出し態度が厳格化しており、高インフレと高い金利水準が続いていることもあり、景気への下押し圧力が強い状況は継続しています。企業の経営活動が保守的になる環境は続いており、引き続き金融市場の不安心理が大きくなりやすいことから、過度な楽観には注意が必要と判断しています。信用不安が落ち着き、景気は減速しつつも良好な雇用環境が景気の下振れリスクを緩和し、金融引き締めへの転換が図られることがベストシナリオですが、さまざまなリスクがくすぶっていることからリスク要素を細かに注意深く見る必要がある局面が続いていると考えています。高インフレと高い金利水準の環境下では株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は株価押し上げ要因にはなりづらく、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色やセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の激しい動きが続く可能性が想定されます。

経営への確かな執行能力を持ち、業績などの本質的価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力、バリュエーション、株主への還元余力などを冷静に見極めて投資することが重要と考えています。

不透明な相場環境が続く株式市場の物色も目まぐるしく変化する中で、高配当銘柄はインフレヘッジ（インフレによる資産価値の相対的下落による損失回避）目的として適しているものがあり、比較的良好な位置にあると判断しています。当ファンドの高配当銘柄は強固なビジネス基盤や内部の自助努力、今後も高い配当が期待できるキャッシュフロー創出力に優れたものが多く、バリュエーションも魅力的な水準にあると判断しています。引き続き、適切な財務レバレッジ（借入金などを利用して多くの資金を事業に投下すること）により、着実なキャッシュフローの創出で配当支払いをしっかりとカバーでき、今後の業績・配当成長と利回りのバランスがとれた銘柄を選別していくことが重要であると考えています。

このような環境のもと投資の視点で注目すべきことは変わらず、先進国株式市場においては、確かな経営執行力を持つ企業への厳選した投資が必要であると考えています。一方で、新興国株式市場においては、魅力ある成長性とバリュエーションを持つ企業への選別が必要だと考えています。そのために業績の裏付けがある個別企業の成長性や、強固な財務基盤、豊富な手元流動性（すぐに支払いにあてることのできる資産）の有効活用など、企業の資本政策に対する考え方に注目すべきだと考えています。当ファンドでは特に高配当銘柄に着目し、投資銘柄を厳選しています。しかし、単純に配当利回りの水準のみに着目すると、成長力が乏しく、万年割安な銘柄（株価上昇が見込めない銘柄）を選んでしまう懸念があります。その懸念を払しょくするために、個別企業の徹底した調査・分析を実施し企業の資本政策を見極め、配当利回りが高だけでなく、成長性が見込め、かつ、株価の上昇が期待できる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。

当月は、米国の国際石油資本（メジャー）の経営陣とミーティングを行いました。同社は、メジャーの中でトップクラスにコスト構造が低く、外部環境の変化に応じた柔軟な設備投資計画を可能とする早い意思決定や行動を高く評価しています。豊富な埋蔵量に裏打ちされた強力なフリーキャッシュフローの成長見通しに加え、設備投資や生産量見通しから積極的に自社株買いを加速する計画であることを確認しました。環境問題に対しては引き続き低炭素を追求する姿勢で、CO2削減や水素関連など投資コストに見合うリターンが追求できるものに対し、しっかり投資・研究開発を実施しており、長期的に理にかなっている戦略と見込まれます。一貫した投資ディシプリン（規律）、相対的に高いキャッシュ創出力などから、エネルギーセクターの中では、当ファンドにとって非常に魅力的であると判断しています。

今後も、個別企業とのミーティングに力点を置き、企業の配当政策を理解し、企業の成長戦略を把握した上で事業の収益性と安定性のバランス、今後の利益成長も見込める企業を選別し、投資を行っていく方針です。

なお、当ファンドは2023年7月20日をもって満期償還いたします。今後、償還に向けて現金化を進めてまいります。



## ファンドの特色

- ①世界各国の高配当株式等に投資します。
- ②為替取引を活用して、選定通貨で実質的な運用を行います。

ファンドは、特化型運用を行います。特化型運用ファンドとは、投資対象・取引相手に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える支配的な銘柄・取引相手が存在、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。ファンドは、為替取引を行う際にNDF（ノン・デリバラブル・フォワード）取引を利用することがあり、同取引は相対取引となります。ファンドの当該取引においては、その取引相手の寄与度が10%を超える、または超える可能性の高い支配的な取引相手が存在するため、当該取引相手との取引が集中することがあり、同取引相手に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

- ③毎月決算を行う「毎月決算型」と、年2回決算を行う「年2回決算型」があります。
- 「毎月決算型」と「年2回決算型」との間でスイッチング（乗換え）\*を行うことができます。
- \*スイッチング（乗換え）とは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。
- \*分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- \*将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド（指定投資信託証券を含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

### 主な変動要因

株式投資リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
不動産投資信託（リート）投資リスク	保有不動産に関するリスク	リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
為替変動リスク		選定通貨の円に対する為替変動の影響を直接的に受けるため、円に対する選定通貨安の局面ではファンドの資産価値が減少します。 為替取引を活用することにより、選定通貨での実質的な運用を行うことをめざしますが、投資対象資産の通貨である原資産通貨の為替変動リスクを完全に排除できるとは限らないため、ファンドの基準価額は円に対する原資産通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。 選定通貨の金利が原資産通貨の金利より低い場合などには、コスト（金利差相当分の費用）が発生することがあります。 ※ファンドの投資対象とする外国投資信託証券において、NDF（ノン・デリバラブル・フォワード）取引を行う場合、プレミアム（金利差相当分の収益）やコスト（金利差相当分の費用）は需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

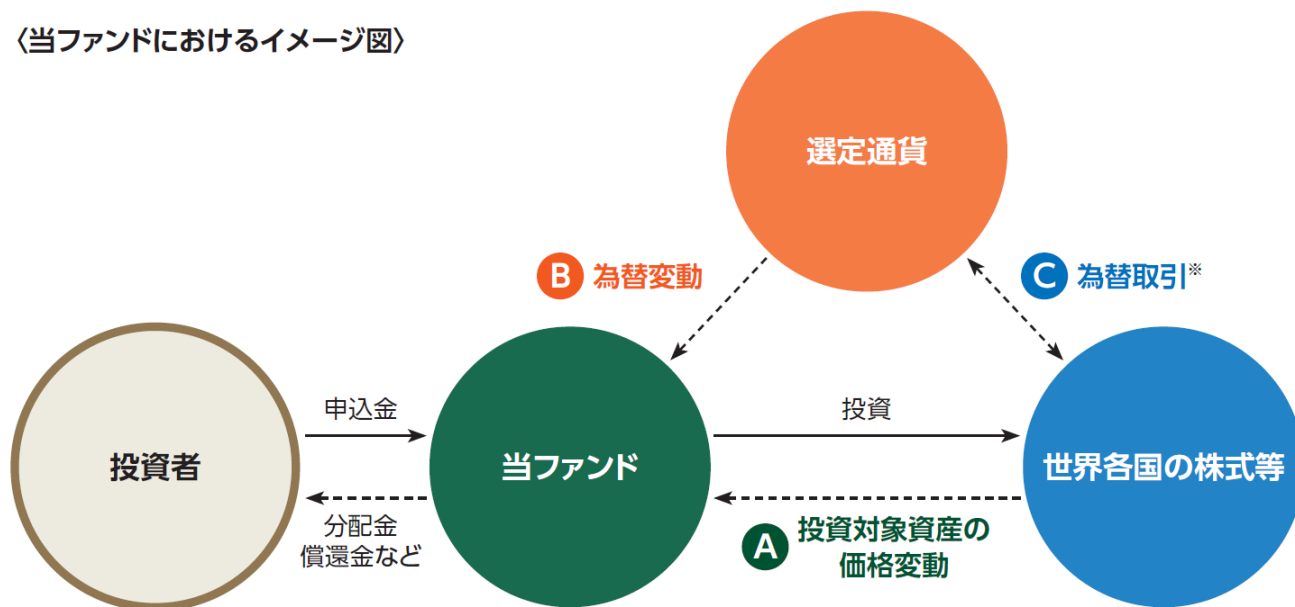
❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。 ❗ 「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」もご確認ください。

本資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

## 通貨選択型ファンドの収益イメージ

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。
- 当ファンドでは世界各国の株式等に投資するとともに、為替取引を活用し、選定通貨で実質的な運用を行います。

〈当ファンドにおけるイメージ図〉



※選定通貨が円以外の場合には、当該選定通貨の対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です。

- 当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。

収益の源泉	A 世界各国の株式等からの配当収入、値上がり/値下がり	B 為替差益/差損	C 為替取引によるプレミアム/コスト (注)
収益を得られるケース	株式等の価格の上昇、配当収入 ↑	円に対して選定通貨高 ↑ 為替差益の発生	選定通貨の短期金利 > 原資産通貨の短期金利 ↑ 為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)の発生
損失やコストが発生するケース	株式等の価格の下落 ↓	円に対して選定通貨安 ↓ 為替差損の発生	選定通貨の短期金利 < 原資産通貨の短期金利 ↓ 為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)の発生

(注) 為替取引を行う際にNDF取引を利用することがあります。NDF取引を用いて為替取引を行う際、プレミアム/コストは、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

・上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

## 分配金に関する留意事項

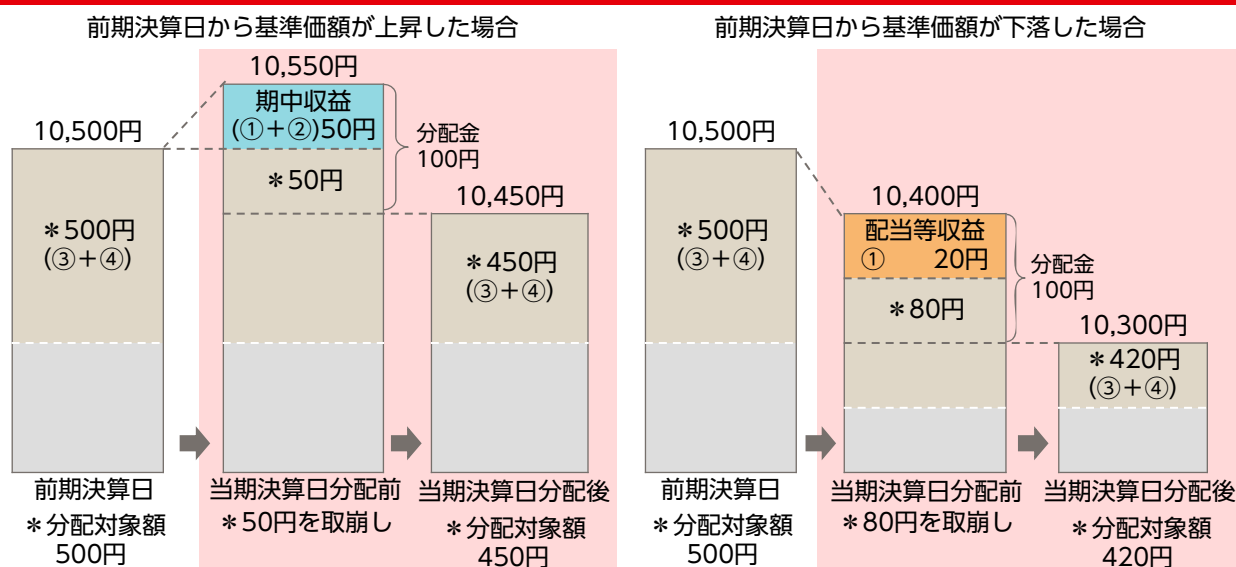
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

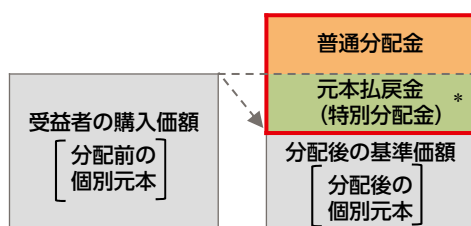
分配準備積立金：期中収益（①および②）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

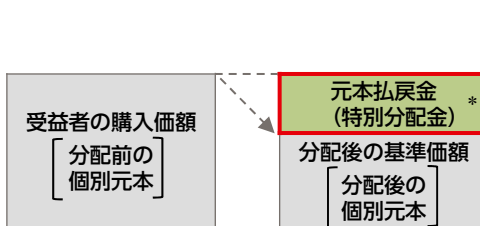
**！** 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



\* 実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金（特別分配金）が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

## その他の留意点

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。  
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

## 手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万円当りに換算した価額で表示されます。

### お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチング（乗換え）の申込みの受け付けを行いません。
決算・分配	決算日	毎月決算型：毎月20日 / 年2回決算型：毎年1月20日および7月20日 ※該当日が休業日の場合は翌営業日となります。
	収益分配	毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。なお、「毎月決算型」は年12回、「年2回決算型」は年2回の決算となります。
その他	信託期間	2023年7月20日まで（設定日：2013年7月23日）
	繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資対象とする外国投資信託証券が存続しないこととなる場合には、各ファンドを繰上償還します。</li> <li>・各ファンドの合計した受益権口数が30億口を下回っている場合等には、委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、各ファンドを繰上償還させることがあります。</li> </ul>
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
	スイッチング（乗換え）	「毎月決算型」と「年2回決算型」との間でスイッチング（乗換え）を行うことができます。スイッチング（乗換え）の際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。

❗ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

本資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.3% (税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。


### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.2375% (税抜1.125%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
		投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.725%程度 ※年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に <b>年率1.9625% (税込) 程度</b> をかけた額となります。 ※上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用 (信託報酬) は変動します。また、投資対象とする外国投資信託証券に年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。	
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。 また、ファンドの投資対象とする外国投資信託証券において、実質的に投資する上場不動産投資信託等には運用報酬等の費用がかかりますが、銘柄等が固定されていないため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

## 税金

分配時の普通分配金、換金 (解約) 時および償還時の差益 (譲渡益) に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

ファンドに関するお問合せ先	お申込み・投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求は
ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00~17:00 (土日祝日・年末年始を除く) ホームページ <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>	 <p><b>大和証券</b> Daiwa Securities</p> <p>大和証券株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長 (金商) 第108号 加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p>
委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長 (金商) 第369号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	